

# 2004年度事業活動報告

## I. 対会員活動

### 1. 総会・理事会の開催

- ・ 通常会員総会 (1月30日)
- ・ 理事会 (1月30日:渡邊・中島・富原副会頭選出、8月27日:渡邊会頭、中野副会頭選出)
- ・ 正副会頭会議 (1月29日、3月12日、8月27日、12月6日)

### 2. 委員会・部会の主な活動

#### (1) 税務委員会

- ・ 専門委員会(2月27日)
- ・ 税務・法務合同委員会(3月5日)
- ・ 主催セミナー(資料1参照)
- ・ 米国商工会議所との情報交換(3月17日)
- ・ 日独租税条約改訂に向けた活動
- ・ 税務委員会だより「日本経団連『国際会計基準に関する共同声明』の発表」(会報4月号)

#### (2) 法務委員会

- ・ 専門委員会(2月4日)
- ・ 税務・法務合同委員会(3月5日)
- ・ 主催セミナー(資料1参照)

#### (3) 化学品部会

- ・ 年次総会(1月16日)
- ・ REACH 対応の臨時部会(4月15日)
- ・ 幹事会(9月1日)
- ・ REACH 対応協議会発足(9月28日)
- ・ ゴルフコンペ(4月17日、9月12日)

#### (4) 電子・電機部会

- ・ 主催セミナー(資料1参照)

### 3. セミナー・講演会の開催

- ・ セミナー・講演会を開催(資料1参照)
- ・ 関連団体・企業主催のセミナー・講演会を後援(JETRO、DJW、DIHK Düsseldorf、日欧産業協力センター、NRW Japan)

### 4. 情報の提供

#### (1) 「会報」の発行(資料2、3参照)

マクロ経済動向、産業・経営・企業動向、政治・社会動向、法税制動向、労使交渉動向、資料・表・付録の提供

#### (2) 会員名簿の発行(1月現在)

#### (3) 日系企業情報の提供

- ・ 「在欧日本商工会議所などの会員数」(5月)、「ドイツにおける日系企業分布状況」データ作成(9月)
- ・ 入退会会員企業の情報提供
- ・ 会員の広報活動への協力

- (4) 人材情報の提供
    - ・ 求職・求人情報
      - 延べ570名(実数402名)分の求職者情報を<お知らせ>に掲載、236社(問合せ件数:1,139件)へ情報提供
      - 会員企業の求人情報を求職者に逐次提供
    - ・ 通訳・翻訳者リスト
      - データの逐次更新
  - (5) ホームページによる情報提供
    - ・ 「会報」のオンライン送信の実施
  - (6) その他
    - ・ 「会員へのサービス活動」に関するアンケート調査実施(1月)
    - ・ 在日ドイツ商工会議所作成の「ドイツ/Japan Economic Data 2004」の頒布
5. 施設・設備の提供
- ・ 貸出実績 計41件
    - 会議室貸出し36件(会員企業9件、部会・委員会・業界団体27件、日本クラブ6件、その他団体6件)
    - 什器貸出し5件
6. 陳情活動
- (1) NRW州経済労働大臣への陳情書出状(5月18日)
    - ドイツに於ける外国企業の Standort 善処方を税制面を中心に要請(過少資本税制の導入、外国人トップ・マネージメントに対する税制上の緩和、税務調査官による解釈の不統一など)
  - (2) NRW州経済労働省・財務省とのラウンドテーブルの開催(12月1日)
    - 上記の内容に関して、総領事館の協力を得て、意見交換会を実施
  - (3) 日本人の滞在ビザ・労働許可発行の「取扱窓口一本化」の実施(12月27日付で会員へ発信)
    - デュッセルドルフ市周辺地域を含む実施内容につき、この「デュッセルドルフ・モデル」の適用範囲の拡大と質問事項の取纏めを開始

## II. 対外活動

### 1. 日独関係機関との連携

- (1) 会員主催の会議・行事への参加・協力
- (2) 日本側機関との連携・会議・行事への参加・協力
  - 大使館、総領事館、JETRO、日本クラブ、日本人学校、ドイツ「恵光」日本文化センター、日本文化会館、日本学術会議、ドイツ内他地域日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日本経団連、日本商工会議所、日本労働研究機構、日独協会など
- (3) 「日本人会報」刊行への協力(刊行経費の分担、記事執筆)
- (4) 日本デー(6月5日)への協力
  - ・ その一環としての経済シンポジウム「Japanese Cool and German Cool—日独企業のソフトパワー戦略」の共催(6月7日)
  - ・ 会議(組織委員会、財務・経済各専門委員会への参加)
- (5) ドイツ側機関主催の会議・行事への参加・協力
  - NRW州政府、デュッセルドルフ市当局、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ空港公団、ノイス郡当局、ノイス市、ヴィリッヒ市、ドイツ商工会議所、NRW 州経済振興公社(GfW)、日独産業協力推進委員会(DJW)、独日協会(DJG)、全独日協会連合会、デュッセル

ルドルフ青年商工会議所(Wirtschaftsjunioren)、在日ドイツ商工会議所、NRW Japan KK など

- ・ Arbeitskreis Japan(日本・NRW実務レベル情報交換会)定例会(3月11日、9月9日)
- ・ Jour Fixe/NRW州経済労働省代表者と日本側代表者による定例会合(12月7日)
- ・ デュッセルドルフ市と日本人社会との会談(4+4)(8月17日)
- ・ デュッセルドルフ市主催による「デュッセルドルフの夕べ」(於、大阪 5月25日、東京 5月27日)
- ・ ニーダーライン独日協会主催による独日協会連合会総会(6月4日)
- ・ Hubbelsrath International ゴルフ・コンペに当会議所チームの参加(6月19日)
- ・ NRW州が開催する「日本におけるドイツ年2005/2006」への協力
- ・ NRW Japan K.K.主催セミナー  
「NRW州:自動車部品産業セミナー」(於、名古屋、5月26日)への参加・協力

(6) 在欧日本商工会議所連絡会議(於、アムステルダム、4月30日)

## 2. 教育分野への支援・協力

### (1) 教育関係機関への協力

- ・ デュイスブルク大学学生(25名)に対する日系企業の活動説明(1月23日)
- ・ ボン大学留学中の邦人学生(5名)に対する日系企業の活動説明(2月6日)
- ・ Monmouth College(米イリノイ州)の学生一行に対する日系企業の活動説明(3月8日)
- ・ デュッセルドルフ大学学生(25名)に対する日系企業の活動説明(11月3日)

### (2) 独日奨学財団(Studienfonds Düsseldorf-Japan)への協力

- ・ 2004年度派遣者:Dr.Marion Schwarzkopff(デュッセルドルフ市経済振興局、プレス・広報担当)、Michael Schwarz(ドイツ・エンジニア協会広報担当)、Nadine Lorenz(ドイツ連邦経済学・経営学専門家協会大学連盟代表)の各氏

## 3. 一般への広報活動・協力

- (1) 会議所活動の紹介(日本・ドイツ他の来訪者への対応)
- (2) NRW州・デュッセルドルフ地域の Standort 事情の説明
- (3) 日独協力事業・活動への支援
- (4) プレス関係者への対応(インタビューなど)

## 4. 問合せ案件の処理

- (1) 企業情報
- (2) 経済統計・産業動向データの提供
- (3) 労使交渉結果の提供

## 5. 政府機関・大学等アンケート調査への協力

- (1) 在デュッセルドルフ日本国総領事館による「EU拡大に関するアンケートのお願い」(5月)、「日・EU規制改革対話におけるEUに対する規制改革要望に関するアンケートへのお願い」(6月)、「進出日系企業の実態調査へのご協力へのお願い」(10月)への協力
- (2) 労働政策研究・研修機構依頼の「第6回海外派遣勤務者の職業と生活に関する調査」(11月)を実施

## Ⅲ. 事務局業務の効率化

- (1) 会議室・事務局の整備(改装、事務用椅子の買替え)
- (2) IT環境の改善・実施(プロジェクターの導入、オンライン送信の実施、電話機の更新)